

「長野市農業振興アクションプラン」について

- 長野市農業振興条例第10条に基づく、農業及び農村の振興に関する計画
- 計画期間：平成29年度～令和3年度の5年間
- 本市農業の将来像：三実一体で実現する力強い長野市農業
- 長野市農業振興アクションプランの体系

重点施策	大項目	中項目	小項目
施策1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	① 農業の多様な担い手の確保と育成	ア 中心的な担い手となる農業者の育成 イ 新たな担い手の確保 ウ 農業者を支える団体の活動支援	41の具体的な取組み
	② 農地の有効利用と農業生産基盤の整備	ア 優良農地の確保と農地の有効利用 イ 農業生産基盤の整備と維持管理	
施策2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	③ 地域の特性を活かした生産振興	ア 主要農畜産物の生産振興 イ 中山間地域の生産振興 ウ 安全・安心な農産物づくり エ 災害対策・野生鳥獣対策	
	④ 農産物の販売力強化と他産業との連携	ア 販路の拡大 イ 付加価値の向上	
	⑤ 農業・農村に対する理解の促進	ア 地産地消・食文化の伝承 イ 都市と農村の交流	
⑥ 令和元年東日本台風災害からの復旧復興 ※R2追加			

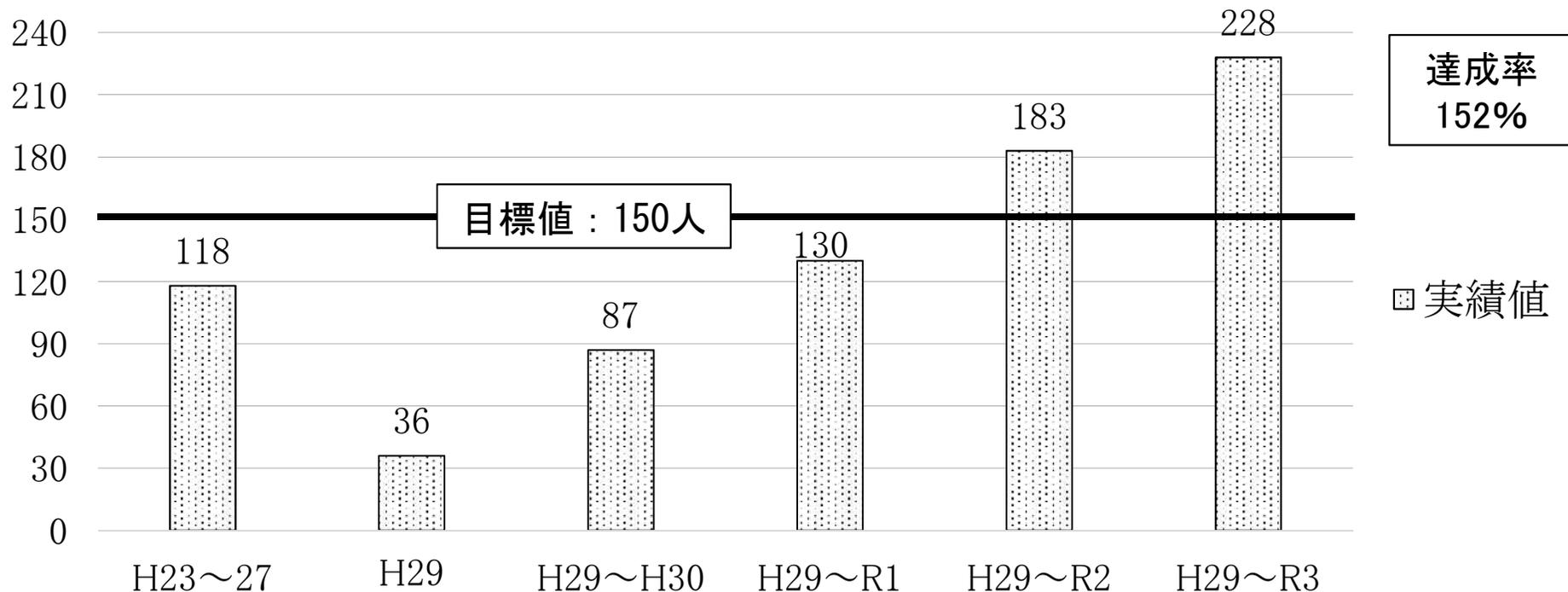
➤ 将来像の実現に向け、2つの重点施策のもとに、41の小項目を実施

➤ 4つの指標を設定し、進捗度合を管理

- 報告及び公表：長野市農業振興条例第11条に基づき、毎年市議会に報告し公表

長野市農業振興アクションプラン指標の状況

1 新規就農者数(人) ※積み上げグラフ



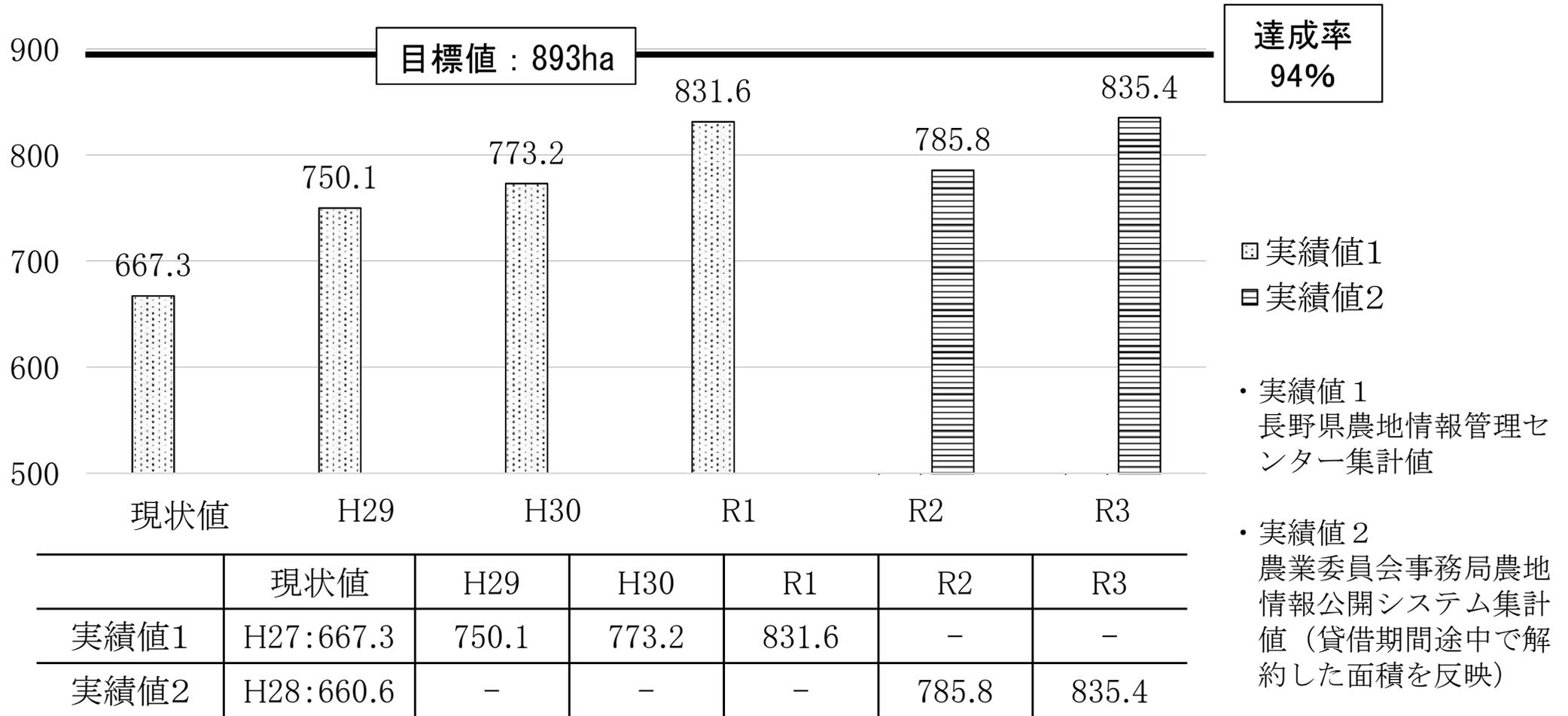
	H23~27	H29	H29~30	H29~R1	H29~R2	H29~R3
実績値	118	36	87	130	183	228

○新規就農者は228名増（年平均約46名増）で目標達成

【要因】

- オンラインを含む就農相談会等の実施
- 農業次世代人材投資事業（国）や認定農業者の子（孫）への親元就農支援 など

2 農地の利用権設定面積 (ha)



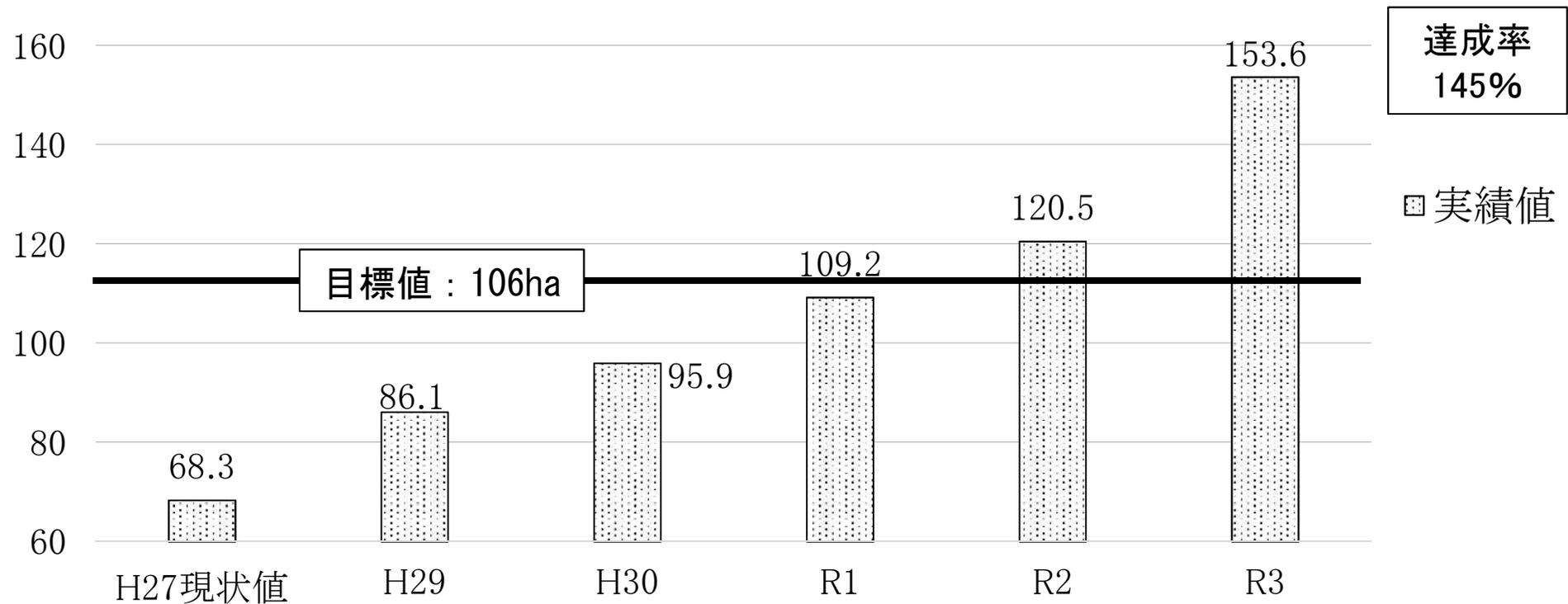
○現状値(実績値2)から174.8ha増えた(年平均約35ha増)が目標は未達成

【要因】

➤小規模農地が多いこと、農業者の高齢化や後継者不足 など

※農地中間管理事業の統合一体化に伴い、R元年度「長野県農地情報管理センター」が解散

3 果樹の新品種・新技術による栽培面積(ha)



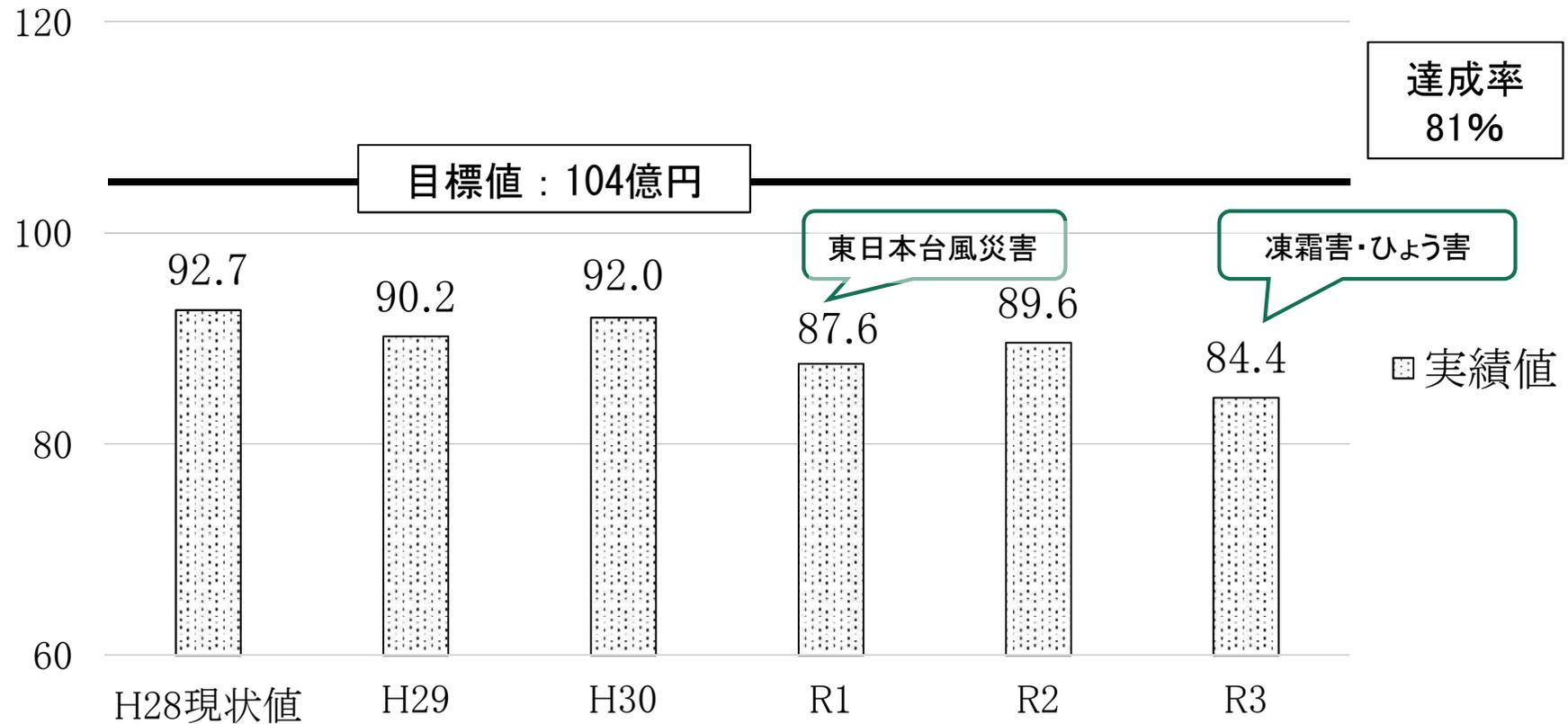
	H27現状値	H29	H30	R1	R2	R3
実績値	68.3	86.1	95.9	109.2	120.5	153.6

○現状値から栽培面積は85.3ha増（年平均約17ha増）で目標達成

【要因】

- りんご新わい化栽培推進事業、ぶどう新品種推進事業の実施
- J Aとの連携や農業者の意識向上 など

4 果樹農業生産額(億円)



	H28現状値	H29	H30	R1	R2	R3
実績値	92.7	90.2	92.0	87.6	89.6	84.4

○現状値と令和3年度の比較で8.3億円減で目標は未達成

【要因】

➤自然災害(台風・凍霜害・ひょう害)による被害発生及び樹園地の減少 など

長野市農業振興アクションプラン実施状況まとめ

○ 順調・概ね順調に実施できた主な項目

- ・ 新規就農者数の増加
- ・ 果樹新品種・新技術の栽培面積拡大
- ・ 農地の流動化対策などによる農地集約化
- ・ 農業生産基盤（農道、用排水路など）整備、農業用排水機場の改修
- ・ 野生鳥獣被害防除対策

○ 令和元年東日本台風災害への対応

- ・ 農地・農道の災害復旧事業、農業用機械・施設の修繕、再取得支援
- ・ 被災農地の貸借マッチング
- ・ 被災地区農地復旧支援、農地流動化助成金の被災農地加算

○ プラン実施中の新規・拡大事業

- ・ スマート農業、農福連携、有機JAS、農業経営収入保険加入促進補助

△ 課題があった主な項目

- ・ 度重なる災害の影響を受けた果樹生産額の減少

△ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた主な項目

- ・ 地産地消の推進（地元生産者と実需者との対面によるマッチングの機会の見送り）
- ・ 小中学生農家民泊誘致（地元受入組織の活動見合わせ）